

府営水道市町村の状況

府H4年決算から

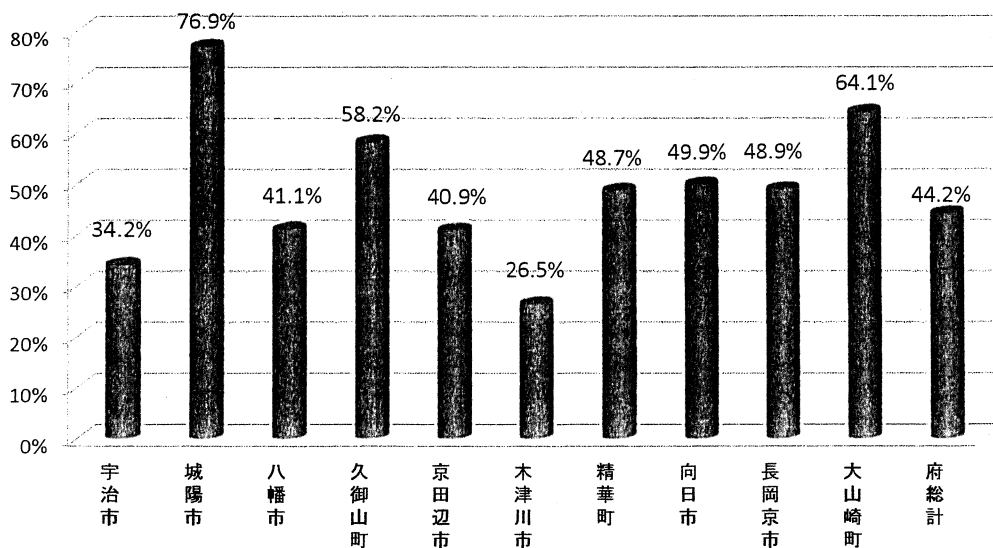
府会議員団作成

	府営水協定水量 (m ³)	R4年度供給実績 (m ³)	供給実績比率 (%)	カラ水量分(m ³)	カラ水量比率 (%)	カラ水量代金 (円)	市町自己水量 (m ³)	合計供給水量 (m ³)	府営水比率 (%)
宇治市	22,984,800	14,036,959	61.1%	8,947,841	38.9%	492,131,255	6,068,909	20,105,868	69.8%
城陽市	5,160,600	1,330,454	25.8%	3,830,146	74.2%	210,658,030	6,520,478	7,850,932	16.9%
八幡市	7,283,400	4,572,339	62.8%	2,711,061	37.2%	149,108,355	2,700,342	7,272,681	62.9%
久御山町	4,099,200	1,342,686	32.8%	2,756,514	67.2%	151,608,270	1,227,301	2,569,987	52.2%
京田辺市	4,575,000	3,619,120	79.1%	955,880	20.9%	52,573,400	4,415,630	8,034,750	45.0%
木津川市	5,476,000	4,905,338	89.6%	570,662	10.4%	31,386,410	3,636,202	8,541,540	57.4%
精華町	3,567,300	2,037,322	57.1%	1,529,978	42.9%	84,148,790	1,949,280	3,986,602	51.1%
向日市	4,648,200	2,919,279	62.8%	1,728,921	37.2%	95,090,655	2,946,602	5,865,881	49.8%
長岡京市	9,516,000	5,547,078	58.3%	3,968,922	41.7%	218,290,710	3,421,269	8,968,347	61.9%
大山崎町	2,671,800	985,114	36.9%	1,686,686	63.1%	92,767,730	747,572	1,732,686	56.9%
府総計	69,982,300	41,295,689	59.0%	28,686,611	41.0%	1,577,763,605	33,633,585	74,929,274	55.1%

基本料金 1m³当たり55円

カラ水量の比較

R4年度府営水道決算から



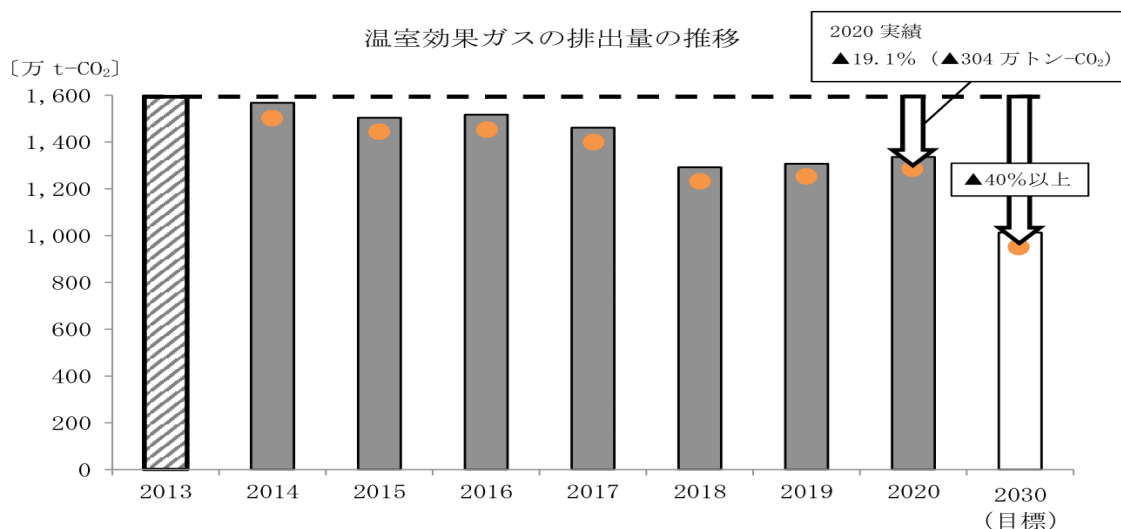
京都府の令和2（2020）年度温室効果ガス排出量について

1 温室効果ガスの排出量（2020年度の電気の調整後排出係数¹を使用）

（単位：万 t-CO₂）

	2013年度 （基準年度総排出量）	2019年度	2020年度
温室効果ガス排出量	1,593	1,255 [*]	1,290 [*]

※ 森林吸収量を減算した量



2 温室効果ガスの部門別排出量

（単位：万 t-CO₂）

部門	年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2030 （目標）	13年度比 前年度比
		エネルギー起源 ²	産業	401	411	385	367	351	286	296	290
	運輸	297	274	287	286	285	280	284	258	217	▲ 13.1% ▲ 9.2%
	家庭	381	370	341	371	344	267	265	320	221	▲ 15.7% + 21.1%
	業務	326	318	294	284	263	249	249	250	149	▲ 23.2% + 0.4%
	エネルギー転換 ³	51	50	49	51	54	44	43	44	— [*]	▲ 14.2% + 1.4%
	小計	1,455	1,423	1,356	1,360	1,297	1,126	1,137	1,162	—	▲ 20.1% + 2.2%
非エネルギー起源 ⁴	廃棄物等	30	29	29	30	30	29	30	30	— [*]	▲ 0.5% + 0.1%
	代替フロン等 ⁵	109	115	118	127	135	137	141	145	— [*]	+ 32.5% + 2.7%
	小計	139	145	148	157	165	166	170	174	—	+ 25.4% + 2.3%
	森林吸収量	—	▲65	▲61	▲63	▲66	▲58	▲53	▲47	▲58	
	温室効果ガス合計	1,593	1,503	1,443	1,454	1,396	1,234	1,255	1,290	955	▲ 19.1% + 2.8%
	（参考） 電気の排出係数	0.522	0.519	0.490	0.494	0.446	0.351	0.342	0.366		

※ エネルギー転換、廃棄物等、代替フロン等を合計して155万トン。

注：四捨五入の関係で、各欄の値の合計と合計欄の値が一致しない場合がある。

原子力災害時における避難体制の整備について

【担当省庁】内閣府、経済産業省

原子力災害時の避難を円滑にするため、京都府がPAZを有する自治体であることを踏まえて、以下の施策を講じていただきたい。

【避難路整備のための財源確保】

- 緊急時避難円滑化事業については、住民避難を安全かつ速やかに行うために避難路整備の財源を拡充するとともに、ヘリポート等のインフラ整備や避難車両管理システム、住民避難誘導アプリ等の効率的な避難に資する施策を交付対象に追加されたい。
- 電源立地地域対策交付金については、避難路整備を加速化するために財源を拡充するとともに、UPZ内の全ての自治体を交付対象に追加されたい。

【避難手段等の確保】

- 原子力災害時において、住民避難は、自治体職員だけでは対応困難なことから、広域避難におけるバス等避難車両やその運転員の確保、また、安定ヨウ素剤の緊急配付及び避難退域時検査場所における京都府が必要とする資機材（車両除染を含む）と運営要員の確保等、具体的な連携・支援体制について、国において明確化されたい。

【現状・課題等】

- 京都府の避難路については、福井県からの流入車両による渋滞対策、避難退域時検査場所の渋滞対策、府県境を越えた避難など、住民避難計画の更なる実効性向上のため、狭隘箇所解消や誘導表示の設置などPAZを有する自治体であることを踏まえ避難路等の整備が急務である。
- バス運転員や住民のバス乗車場所・避難退域時検査場所、UPZ内住民への安定ヨウ素剤の緊急配付（PAZ内住民には事前に配付）場所等での要員が不足している。
→自治体だけの対応では限界があり、広域的な支援が必要

京都府 の担当課	危機管理部 原子力防災課(075-414-5614)
-------------	----------------------------

【国の事業等】

■原子力発電施設等緊急時安全対策交付金〔内閣府〕 100億円

▶UPZ市町が交付対象

- ① 毎年度京都府及び市町には、原子力防災資機材の整備、維持、訓練等の費用として約2億円交付あり。(別途防護施設については年度毎に財源調整あり)
- ② 上記のほかに、道路整備財源として、令和3年度に「原子力災害時避難円滑化モデル実証事業」から移行した「緊急時避難円滑化事業」について、原子力災害時の避難路整備（一部拡幅、法面保護、待避所設置、案内板の設置等）への活用が可能

＜緊急時避難円滑化事業＞

(単位：百万円)

整備地区	事業内容	R3	R4	R5	R6	計	
舞鶴市松尾地区	道路の一部拡幅、待避所設置、法面保護、案内板設置等により、避難の円滑化を図る	20	40	41		101	
綾部市奥上林地区		5	25	41		71	
宮津市養老地区		6	74	61		141	
舞鶴市堂奥地区			22	59	60	141	
綾部市綾部球場			6	31	13	50	
南丹市美山町江和地区				45	10	6	61
福知山市有路下地区				8	7	71	86
合 計		31	220	250	150	651	

■電源立地地域対策交付金〔経済産業省〕 745億円

▶舞鶴市及び綾部市のみが交付対象

(立地自治体に隣接する自治体が交付対象。※福井県名田庄村の合併に伴い隣接となった南丹市は対象外)

年度	内示額	整備路線
R3	231,880千円	(舞鶴市)舞鶴野原港高浜線、他2路線 (綾部市)上杉和知線、他3路線
R4	238,373千円	(舞鶴市)舞鶴野原港高浜線、他2路線 (綾部市)上杉和知線、他2路線

UPZ内自治体	緊急時避難円滑化事業(R3~)	避難円滑化モデル実証事業(H30~R2)	電源立地地域対策交付金避難路整備財源
舞鶴市	R3~5年度採択 R4~6年度採択	—	対象
綾部市	R3~5年度採択 R4~6年度採択	H30~R2年度採択	
京都市	—	—	対象外
福知山市	R4~6年度採択	—	
宮津市	R3~5年度採択	H30~R2年度採択	
南丹市	R4~6年度採択	H30~R2年度採択	
京丹波町	—	H30~R2年度採択	
伊根町	—	—	

原子力発電所の安全対策について

【担当省庁】内閣府、経済産業省、原子力規制庁

原子力発電所の安全性を担保するため、以下の対策を講じていただきたい。

○60年を超える運転延長を認める新たな制度の構築に当たっては、審査において安全性(特に取り替えられない原子炉容器や各溶接部分)を判断する基準等について、京都府及び関係市町並びに地域住民に対し、継続的かつ丁寧な説明をされたい。

○建て替えを含む新たな原子力発電所等の開発・建設に係る国及び地方自治体の権限や責任、同意を求める地方自治体の範囲など、具体的な手続きや基準を定めた法的枠組みを整備されたい。

○自治体と事業者で締結する安全協定については、立地自治体に隣接するか否かによって安全性に関わる取扱いに差異が生じていることから、国が責任を持って、対象となる自治体の範囲、協定項目や基準を法令上明確に定められたい。

【現状・課題等】

- 60年を超える運転を可能とする新たな制度の構築に際し、府民の不安を払拭するためには、安全性に関する丁寧で分かりやすい説明が必要
- 立地県においても、法的に同意プロセスを定めたものがない。
- 京都府やUPZ内の市町が原子力発電所に係る同意プロセスから除外されている。
- 同意を求める自治体の範囲、判断基準等を定めた法的枠組みの整備が必要
- UPZ内市町は、いずれも避難計画の策定義務があるにもかかわらず、UPZ内市町と事業者との安全協定については事業者の自主的な取組に任されており、立地自治体に隣接するかどうかで協定内容が異なっている。

京都府 の担当課	危機管理部 原子力防災課 (075-414-5614)
-------------	-----------------------------

【国の事業等】

■原子力発電所の再稼働状況

発電所名	経過年数	状況	
高浜	1・2号機	1号機：47年	安全対策工事完了(R5年6月再稼働予定)
		2号機：46年	安全対策工事完了(R5年7月再稼働予定)
	3・4号機	3号機：37年	平成29年6月再稼働
		4号機：36年	平成29年5月再稼働
大飯	1・2号機	1号機：廃止	廃止(平成30年3月1日)
		2号機：廃止	
	3・4号機	3号機：30年	平成30年3月再稼働
		4号機：29年	平成30年5月再稼働

■安全協定等の締結状況

<高浜発電所>

対象自治体	締結内容	備考
隣接 京都府 舞鶴市 綾部市	安全協定書	平成27年2月 締結
		平成4年1月 締結(平成27年2月覚書締結)
		平成3年12月 締結(平成27年2月確認書締結)
隣々接 福知山市 宮津市 南丹市 京丹波町	通報連絡等 協定書	平成29年10月 締結

※隣々接となる伊根町は、UPZ内であるにもかかわらず協定等未締結

<大飯発電所>

対象自治体	締結内容	備考		
隣接 京都府 綾部市 南丹市	安全協定書	平成29年8月 締結(令和元年5月 改定)		
		隣々接 舞鶴市 京丹波町 京都市	通報連絡等 協定書	平成29年8月 締結(令和元年5月 改定)

■隣接・隣々接自治体における協定内容の違い

主な項目	隣接自治体 (安全協定書)	隣々接自治体 (通報連絡等協定書)
増設に係る建設計画及び重要な変更の事前報告	○	×
輸送計画の事前連絡	○	×
平常時の連絡	○	○
現地確認	○	×

府民協働型インフラ保全事業応募状況

京都府資料より作成

	建設														教育 <small>H29年で事業終了</small>								
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
京都市内	97	11	18	15	31	36	50	44	38	62	93	35	63	52		1	2	0	3	1	14	8	4
乙訓					46	43	45	18	14	51	49	14	32	21								3	2
山城北	315	198	200	148	36	48	80	72	64	66	78	43	116	83		4	0	0	2	2	11	10	7
山城南					23	28	65	56	103	59	94	72	94	84									2
南丹	294	383	346	236	277	279	339	191	179	283	263	162	312	381		2	0	2	3	2	4	4	2
中丹東					78	169	195	135	128	139	155	83	129	129									4
中丹西	440	312	334	250	121	162	169	110	128	198	327	106	154	204		1	1	0	1	0	9	1	2
港湾					8	12	8	7	8	25	47	25	25	18					0				
丹後	544	380	417	386	364	450	572	378	325	370	236	226	435	519		1	1	1	3	3	1	1	5
計	1690	1284	1315	1035	984	1227	1535	1011	987	1253	1342	766	1360	1491		9	4	3	12	8	39	31	22

	警察														その他 <small>(府立高校・府立病院、植物園など)</small> <small>R2年で事業終了</small>											
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
京都市内	205	63	108	49	82	88	64	80	80	52	77	89	69	40	18	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0
乙訓					22	36	27	19	20	28	19	26	16	16					0						1	
山城北	193	76	83	155	15	47	37	41	37	15	26	62	27	22	10	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
山城南					37	28	40	27	33	24	42	96	39	29												
南丹	83	65	72	102	72	56	55	50	41	35	61	199	52	81	5	0	0	1	1	1	4	2	5	1	2	0
中丹東	50	51	54	78	60	30	40	49	30	21	19	116	9	18	8	5	5	2	1	1		0	1	0	0	0
中丹西					23	16	14	22	30	11	27	77	15	8												
港湾					0														0							
丹後	51	19	20	17	31	37	37	45	47	23	41	54	52	49	21	2	4	5	2		11	4	0	1	0	1
計	582	274	337	401	342	338	314	333	358	209	312	719	279	263	62	8	11	8	4	2	16	7	8	2	3	1

木造住宅耐震化支援事業実績

日本共産党府会議員団調査

平成	耐震診断戸数										改修戸数										簡易耐震改修									
	～26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	合計	～26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	合計	～26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	合計
京都市	3051	367	438	305	461	258	256	316	284	5736	242	25	16	23	32	38	38	53	0	467	1536	798	661	679	823	699	563	502	0	6261
福知山市	138	7	6	7	5	2	1	2	4	172	23	1	2	2	1	0	0	0	1	30	3	4	2	2	0	1	0	1	0	13
舞鶴市	157	5	5	5	1	3	2	2	4	172	17	1	0	0	0	1	2	1	1	23	32	7	9	7	5	2	1	1	1	65
綾部市	122	7	10	13	19	16	21	19	16	243	6	9	10	4	8	5	5	5	6	58	8	7	4	8	4	9	8	6	4	58
宇治市	1334	55	53	37	119	52	64	55	73	1842	32	22	31	23	30	26	23	10	16	213	34	10	13	16	29	25	14	25	12	178
宮津市	145	7	10	4	5	3	10	10	9	203	3	4	2	2	0	1	1	2	1	16	0	0	0	0	4	2	3	2	2	13
亀岡市	237	20	20	18	24	13	16	10	8	366	8	12	13	4	9	12	10	8	11	87	23	14	9	18	11	11	7	2	4	99
城陽市	459	50	78	75	108	69	76	74	73	1062	18	25	31	19	21	27	22	20	16	199	8	2	5	8	11	10	9	11	11	75
向日市	257	11	26	7	60	15	10	22	14	422	13	9	10	10	8	11	4	3	6	74	18	8	11	5	28	20	6	6	6	108
長岡京市	287	16	30	21	80	30	7	13	18	502	13	16	9	12	13	21	11	8	7	110	8	3	3	3	9	15	2	2	3	48
八幡市	226	23	30	26	106	52	44	38	35	580	16	20	25	17	60	27	30	16	16	227	5	4	2	2	114	47	16	12	8	210
京田辺市	288	24	23	16	35	23	17	20	11	457	15	15	14	12	10	17	7	11	8	109	7	1	3	1	2	17	9	4	2	46
京丹後市	195	10	20	8	4	7	10	9	4	267	4	5	7	4	1	1	2	0	2	26	11	3	1	2	2	0	2	5	4	30
南丹市	88	7	8	4	8	9	8	8	9	149	0	1	2	0	2	2	1	2	4	14	6	3	3	3	2	2	1	4	1	25
木津川市	78	9	9	6	6	6	6	4	4	128	5	5	3	3	1	1	1	2	1	22	5	1	1	1	1	1	1	1	0	12
大山崎町	62	5	4	7	15	6	3	3	1	106	4	2	0	1	1	3	2	0	0	13	4	2	1	3	39	3	3	2	0	57
久御山町	66	3	7	2	7	4	2	1	3	95	4	3	3	3	2	3	1	0	0	19	0	0	0	1	8	3	2	0	1	15
井手町	28	0	9	13	2	4	2	6	5	69	0	1	3	0	10	3	1	0	0	18	0	0	0	0	0	0	1	2	2	5
宇治田原町	24	0	0	0	2	2	0	1	2	31	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	5
笠置町	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
和束町	3	1	2	1	0	2	3	1	1	14	1	0	0	0	0	0	1	1	0	3	1	1	3	2	0	0	0	0	1	8
精華町	107	10	15	10	13	3	3	8	8	177	4	5	4	3	1	2	2	0	0	21	0	0	0	1	1	0	0	0	1	3
南山城村	39	1	1	1	1	1	1	1	1	47	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3	1	0	1	0	1	0	0	0	1	4
京丹波町	33	3	8	5	4	4	3	3	4	67	1	2	2	2	1	1	0	1	2	12	3	0	0	1	1	0	1	1	0	7
伊根町	10	1	1	1	1	1	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
与謝野町	134	2	5	10	5	5	7	2	2	172	3	0	1	1	1	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
計	7572	644	818	602	1091	590	572	628	593	13098	433	184	188	145	212	204	164	143	98	1771	1713	868	732	764	1096	868	651	591	66	7349

住宅の耐震化率の状況及び目標

令和5年4月30日現在

土木事務所	市町村	耐震化率の状況（推計の基準年度）		目標（目標年度）		
		基準年度	耐震化率	目標年度	目標率	備考
京都	京都市	令和2年	90%	令和7年	95%	
乙訓	向日市	平成30年	82%	令和7年	95%	
	長岡京市	平成30年	82%	令和7年	95%	
	大山崎町	平成25年	83%	令和7年	95%	
山城北	宇治市	令和2年	90%	令和7年	95%	
	城陽市	平成27年	79%	令和7年	95%	
	八幡市	平成28年	86%	令和7年	95%	
	京田辺市	令和2年	93.5%	令和7年	95%	
	久御山町	平成20年	70%	令和7年	95%	
	井手町	平成27年	83%	令和7年	95%	
	宇治田原町	平成27年	83%	令和7年	90%	
山城南	木津川市	平成25年	80%	令和7年	95%	
	笠置町	平成20年	48%	令和元年	90%	令和5年度以降の目標見直し予定
	和束町	平成29年	36%	令和7年	90%	
	精華町	平成29年	84%	令和7年	95%	
	南山城村	平成28年	33%	令和9年	95%	
南丹	亀岡市	平成28年	78%	令和8年	95%	
	南丹市	平成30年	74%	令和8年	97%	
	京丹波町	令和2年	61%	令和7年	95%	
中丹東	舞鶴市	平成20年	70%	令和元年	90%	令和6年度以降の目標見直し予定
	綾部市	平成25年	67%	令和7年	95%	
中丹西	福知山市	平成25年	70%	令和7年	95%	
丹後	宮津市	平成30年	57%	令和7年	95%	
	京丹後市	平成27年	69%	令和8年	80%	
	伊根町	平成30年	58%	令和7年	95%	
	与謝野町	平成25年	59%	令和7年	95%	

京都府	令和2年	88%	令和7年	95%	
-----	------	-----	------	-----	--

日本共産党府会議員団調査

※各市町村の耐震化率は各市町村の独自集計による

河川直轄負担金、河川改良・砂防対策事業費の経年変化

(千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
河川直轄負担金	当初予算額	3,523,720	3,027,796	3,790,799	3,942,613	5,605,116	5,012,200	5,050,000	5,187,400	5,119,160	6,619,000	5,764,000	5,149,000	5,030,000
	最終予算額	3,372,922	3,365,702	8,261,648	5,484,882	4,719,018	6,703,712	5,997,462	5,842,266	6,738,333	6,619,000	8,163,364	5,185,163	3,983,340
	決算額	3,372,922	3,365,701	8,256,163	5,471,713	4,589,016	6,703,712	5,897,461	5,842,258	6,767,998	6,807,388	8,084,870	5,184,669	3,982,838
河川改良費	当初予算額	8,112,171	7,855,679	6,728,121	7,463,674	6,945,960	8,842,689	9,537,773	9,455,645	8,399,303	10,445,658	11,870,890	8,138,490	7,323,379
	最終予算額	8,672,633	8,074,808	14,767,131	7,989,379	11,749,362	12,707,486	12,248,457	11,579,950	11,199,920	11,418,866	14,138,300	11,074,957	11,396,885
	決算額	8,563,561	7,766,154	8,831,245	9,620,683	8,316,156	8,159,911	9,393,793	10,902,865	10,877,655	11,191,412	13,423,809	12,700,135	11,002,400
砂防対策事業費	当初予算額	3,443,124	3,273,335	3,089,445	3,338,799	3,357,429	3,484,284	3,329,242	3,338,784	3,071,141	3,594,516	4,101,052	3,059,787	2,661,748
	最終予算額	3,679,491	3,359,807	5,005,487	3,497,883	5,167,576	5,326,164	3,893,011	3,651,322	5,381,174	4,509,448	6,853,964	4,620,373	4,938,329
	決算額	3,563,114	3,433,383	3,231,582	3,644,644	3,185,019	3,613,827	3,572,470	3,435,639	3,807,667	4,520,120	5,058,468	6,294,717	4,960,710

日本共産党府会議員団調査

土木事務所の職員数の変遷 2023年10月

職員総数「京都府建設交通部の概要」より

年	2002	2003	2004	2004 — 2003	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 — 2003
	平成14	15	16	16-15	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R4-15
	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数
京都	42	43	45	2	35	36	36	36	36	36	36	36	36	37	39	39	-4
乙訓	35	33	35	2	33	32	30	30	29	29	29	29	35	34	34	35	2
山城北(宇治)	55	53	96		82	86	83	82	81	82	82	79	84	84	82	81	-19
(田辺)	46	47															
山城南(木津)	47	45	46	1	42	42	43	44	44	42	41	41	45	46	45	45	0
南丹(園部)	63	62	97	-5	111	104	104	104	104	102	100	98	103	103	101	101	-1
(亀岡)	41	40															
美山出張所																	
(周山—京北含)	41	40	38	-2													-40
中丹東(綾部)	39	39	80	-6	69	69	69	67	67	68	67	68	71	71	70	68	-18
舞鶴駐在(舞鶴)	45	47															
中丹西(福知山)	58	57	58	1	49	49	46	49	50	49	48	48	52	52	50	50	-7
丹後(宮津)	57	57	107	-5	98	96	94	92	89	88	87	86	89	87	87	85	-27
峰山駐在(峰山)	56	55															
合計	625	618	557	-61	519	514	505	504	500	496	490	485	515	514	508	504	-114

技術職員「京都府建設交通部の概要」より

年	2002	2003	2004	2004 — 2003	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 — 2003
	平成14	15	16	16-15	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R4-15
	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員
京都		21	21	0	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	20	20	-1
乙訓		19	21	2	19	19	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19	0
山城北(宇治)		32	57	-5	50	55	52	52	53	54	55	54	56	57	56	55	-2
(田辺)		30															
山城南(木津)		27	25	-2	25	26	28	28	28	28	28	28	28	29	28	28	3
南丹(園部)		34	68	12	58	53	56	57	58	57	58	58	59	60	58	58	-10
(亀岡)		22															
美山出張所																	
(周山—京北含)		19		-19													-19
中丹東(綾部)		21	41	-4	38	38	38	38	40	41	40	41	41	41	42	42	1
舞鶴駐在(舞鶴)		24															
中丹西(福知山)		31	31	0	27	27	27	29	30	31	32	32	32	33	31	31	0
丹後(宮津)		27	49	-3	48	48	49	50	50	49	49	49	50	49	50	49	0
峰山駐在(峰山)		25															
合計	0	332	313	-19	283	284	286	290	295	296	299	298	303	306	284	282	-28